

協同労働の協同組合法 早期制定をめざす 12.1 市民集会

協
同
の
こ
ろ
は

2003年12月1日(月)18時～20時、東京・大手町のサンケイプラザにて、「法制化市民会議」が主催する『「協同労働の協同組合法」早期制定をめざす12.1市民集会』が開かれました。「市民会議」が2000年11月に設立されて以来4度目となる今回の全国集会には、ワークスコープで働く人や運動を支援する団体が400名近く集まり、ますます深刻化する経済情勢、特にリストラ・失業などの雇用崩壊に抗して、市民が協同で自らの仕事をつくり出すために不可欠なこの法制を来年1月の国会で議員立法として制定するよう運動を進めていくことが確認されました。当日の発言を掲載します。(編集部)

連帯のあいさつ

笹森清さん(日本労働組合総連合会長)



今日は連帯のあいさつということでこの場に立たせてもらいました。私も労働組合は労働組合法で守られている。しかし協同組合は協同組合法がない。そのことの必要性、これは私の方からは言わずもがなだと思います。そのなかで、できればいろんな団体とこれから、既存の非常に恵まれた存在だといわれはじめています、連合傘下の700の組合、61産業別組織、企業別の数でいえば2万8千組合、これがどういう風に、日本の地域を中点にしながらの連携をとっていいのか、それが日本のこれからの再生にむけて、どのくらいの力になっていくのか、その必要性につい

て、きわめて強く思っている一人だと申し上げたいと思います。

働くという立場は共通

対立、競争の時代から協同と協調の時代が間違いなくくるだろうし、そのなかで協同・協調歩調をとりながらお互いに共生をしていくということを考えた場合、働くという立場は全部共通の問題です。働くということを中心にして、日本社会、今までの20世紀の生き方、暮らし方、働き方から21世紀の生き方、暮らし方、働き方にどう変えていくのか。そこにお互いの連帯の輪をそれぞれの分野のなかで相乗効果を発揮することができるのか、こういう社会をつくりたいという思いを、ぜひ受け止めていただければと思うんです。

連合会長の立場から申し上げますと、今の日本社会はとんでもない危機的状況にある。その危機に対して政治や行政が本当に受け止め

てもらえているのだろうか？答えが見えないですね。それが進まない。それをどのようにスピードアップさせて本当に待ちこがれている者に対して答えをだしてもらえるか。

雇用を守るためなら何でもやる

私は会長に就任してから9ヶ月かけて、全国47都道府県を一巡いたしました。行政トップの方や労政や地方の経営団体とか、いろんな方とお話をして、もちろん労働組合でない働き方をしている方々、NPOの方々とも話し合いを展開してきました。その中で今年の10月に私は労働組合や労働団体の責任者ではあるけれども、雇用を守るためだったら、どこにもいき、誰とでも話し、何でもやる、ということ宣言させてもらった。それが今実現できるかどうか。

5%を越す失業率、これはつい3年半まで4%台、もっとのぼれば1995年、いまから8年前までは失業率は2.5%だったんです。何を言っていたか。1.5%の失業率がデッドラインだ。これを守らなきゃいかんと。バブルがはじけ、デフレ経済になり、4%に伸びような失業率になったとき、5%になったら日本の社会情勢は一変するよ、そんなことをさせてはいけないんだ、といいながら5%台の高水準までいき、先週発表された数字からいえば、5.2%と下がったようにはみえるけど、中身は非常にひどいという状況なんですね。

国民を覆う3つの不安

いま国民全体を覆っているのは、3つの不安、雇用に対する不安、社会保障を中心とする将来に対する先行き不安、信じられないような凶悪犯罪、行きすぎた合理化、リストラによる安全管理がまったくおろそかになってしまった、信じられない重大事故といった安

全に対する不安。これをどう取り除くのか。

いろんな人のせいにするのは簡単だけれども、いまこそ雇用、社会保障の問題はこれからの50年の日本の大計を樹立するために、ちょうどやらなければいけないぎりぎりのところなんです。これを先送りさせることは許されない、この思いのなかで一つひとつ、確実にこたえをとっていくということをやらなければいけない。

残念ながら、いまの日本社会はとんでもない数字がずっと積み重ねられている。私は大阪に行った時、連合大阪の仲間と一緒に、大阪の現状を見にいきました。ボランティアや実際にホームレスになっておられる方々とも話をさせていただいた。本当に信じられない光景、大阪城公園をはみだして中之島公園までブルーテントが来ている。東京は皇居前の日比谷公園でも、そういうことが起こっている。

もっと政治に声をあげて

働きたいという人に、働く場を与えることが政治、行政、経営、そしてわれわれ労働団体の役割だと、みんなそのことを忘れてしまっている。今の日本社会は二極分化し始めている。ついこの間まで、1億総中流とっていたじゃないですか。そんなに富んでいる人もいなければ、路頭に迷う人もいなかった。80%を越す人々が中流といわれた日本社会、かならずしも良かったとはいいいませんが、だけどいまはどうか、悲惨な数字は数え上げるときりがないという状況になっている。

これは最終的に言うと政治の力のなさ、政治の国民に対するいろんな気配りのなさがそこにいきついているということだと思う。それを喚起するのが、いろんな場所のなかで、いろんな団体がサイレントマジョリティでなく、もっともっと、思いきって声をあげてい

く。一つひとつが声の上げ方が小さければ、もっともっと力をあわせていけば、必然的に大きくなっていく。政治を動かせるのは国民の力。

もともとはそれぞれの国の体制を変えていくなかで、大きな運動の力が4つあったはず。市民運動、そして学生運動が主翼を担った時代があった、農民運動がその先導役をかっていた時代もある、労働運動が一番の底支えになってきた時代もある。しかしいまそれぞれの運動が力が弱まってきたなかで、少なくとも労働運動がそのことをやろうとし、やっていることは事実。ただしこれが全国的な運動になかなかならなかったのは何だったのか、とわれわれ自らも反省しなければいけない、という思いを非常に強くしています。

福祉型社会をどうつくるか

そういう意味で、連合は外部の人たちの意見も聞こうということで、中坊公平さん、寺島実郎さん、吉永みちこさんなど、7全く労働運動を知らない人々からも2年間にわたり、見てもらい、提起をいただいた。

その基本は、今、日本の中で給料生計所帯が82.7%。家族を含めた1億2千6百万人の中で、1億人が給与所得で生活を営んでいる人たち。そこに福祉型社会をつくれるかどうか。簡単に言えば人と暮らしの生活の安全保障の確立した社会をつくれるかどうか。これがいま連合が求めている日本のこれからの福祉型社会です。

そこに法制度の問題が絡んできます。ILOの総会に行って発言してきました。しかしなかなか政府、経営、労働が一致をしません。終わった後、国際会議に出たとき、極めて恥ずかしい指摘を、外国の組合関係以外の人た

ちからも言われたんです。皆さん方が提起しているのは協同組合の方の問題ですが、私たち労働側が提起しているのは、公務員の労働基本権の問題でした。ILOは批准をせいということを出しておりますが、日本では批准されていない。このことに関して、外国の方から「発展途上国の政労関係よりも日本は遅れているね」といわれた。G8+1に入っている日本がですよ。労使の問題、政労の問題、このまま放置をしておいて、法治国家といえるのか、安心して働ける日本のルールはできているのか。

基本はディーセントワーク

20世紀型の生き方、働き方、暮らし方を変えていくということになれば、そこで新たな21世紀型の働き方、生き方、暮らし方のシステムをつくりあげ、ワークルールをつくりあげる。基本はILOがっているディーセントワーク、尊厳ある労働。それに対して、協同組合と労働組合は両輪でなければならぬ世の中に、これからは間違いなくなるでしょう。競合してもいい、競争してもいい、しかし最終的には働く人たちをどういう風にこれから養護し、安心して暮らせる日本をつくれるか、ということになれば、そこには「協同・協調」がなければいけない。

最後に、私どもは雇用とくらしを守るために全力を尽くします。ついこの間まで、笑顔で安心して暮らせる日本があった。これを本気で取り戻しましょう。働く人たちの力で。